

個別課題(再公募)について

(生活保護制度関係)

No.	個別課題名	課題の趣旨目的	想定される事業内容 (具体的内容、手法、成果物及び活用方法)	上限額
4	福祉事務所における生活保護業務の実施体制に関する調査研究事業	<p>様々な事情を抱える生活保護受給者の支援に当たり、福祉事務所においては、スーパーバイザー(SV)、ケースワーカー(CW)の他、専門的な知識を有する者の臨時雇用や、各種団体への業務委託が行われている。</p> <p>生活保護制度に関する国と地方の協議において、ケースワーク業務の在り方、事務負担の軽減等について総合的に検討していく必要があるとされており、今後の福祉事務所における生活保護業務の実施体制を検討するに当たり、その実態を悉皆的に把握することを目的とする。</p>	<p>1. 具体的内容・手法</p> <p>① 各福祉事務所における人員体制(正規職員、臨時職員など生活保護業務に関わるすべての者)とその役割分担について、悉皆調査を行い、整理・分析すること。</p> <p>② 生活保護関連事業の各種団体への業務委託の状況について、悉皆調査を行い、整理・分析すること。</p> <p>③ ①②の中で、有効的な事例を詳細に調査すること。更に、有効的な事例を踏まえ、生活保護業務のうち、ケースワーク業務から切り離して行うことがケースワーカーの負担軽減や生活保護受給者への効果的な支援につながるものについて分析すること。</p> <p>2. 成果物及び活用方法(施策への反映)</p> <p>1の結果を報告書にまとめること。</p> <p>報告書の内容については、今後の福祉事務所の在り方に関する検討の基礎資料として活用できるものとする。</p>	1,000万円

(生活困窮者自立支援制度関係)

No.	個別課題名	課題の趣旨目的	想定される事業内容 (具体的内容、手法、成果物及び活用方法)	上限額
19	生活困窮者自立支援制度における県域研修実施の普及・促進に向けた調査研究事業	2020年度より各都道府県が生活困窮者自立支援制度に係る各自立相談支援機関の相談員向け県域研修を担うにあたり、現在の研修実施実態や現状、課題等を把握し、今後の目指すべき研修体系・実施方法等を明らかにすることにより、あるべき研修体系や県域研修実施の普及・促進を図る。	<p>1. 具体的内容・手法</p> <p>① 各都道府県の研修体制の実態(実施体制、研修内容、研修ツールなど)と課題に関して、全国状況を把握するとともに、個別にヒアリングを行い課題と求められる支援の内容を把握する。</p> <p>② ①を踏まえ、平成28年度の社会福祉推進事業で作成した都道府県研修教材の内容を精査し、各地の実情にそった教材や標準的カリキュラムを提案する。</p> <p>③ 併せて、e-learningや映像教材のあり方の検討と方策について検討し、研修そのものの質の向上や利便性のある学習の在り方についても検討する。</p> <p>④ ②及び③を踏まえ、今後求められる都道府県研修と国研修の体系整理を行い、目指すべき研修体系・実施方法などを提案する。</p> <p>2. 成果物及び活用方法(施策への反映)</p> <p>研修体系や実施方法について報告書としてまとめること。</p> <p>特に、標準的カリキュラムの効果的な活用方法、実施体制、教材などを記載するとともに、インターネットを活用した研修の具体的な方法を提示するなど、自治体が発行する研修に活用できるものとする。</p>	1,500万円

(福祉・介護人材関係)

No.	個別課題名	課題の趣旨目的	想定される事業内容 (具体的内容、手法、成果物及び活用方法)	上限額
28	福祉分野への参画を希望する元気高齢者と地域の事業所との効果的なマッチング方策に関する調査研究事業	<p>今後、生産年齢人口の減少が一層進むことが見込まれる中で、元気高齢者に福祉分野へ参画していただくことが重要である。</p> <p>このため、本調査研究事業においては、福祉(医療)分野の未経験であり、参画を希望する高齢者が、身近な地域の事業所に効果的なマッチングの実施方法等について調査研究を行う。</p>	<p>1. 具体的内容・手法</p> <p>① 平成30年度より介護従事者の確保対策を支援するために実施している介護に関する入門的研修にかかるマッチング支援(地域医療総合確保基金事業)について、地域の好事例を収集・分析すること。</p> <p>②①の結果を踏まえ、元気高齢者が身近な地域の事業所への就労や、ボランティアとしての参画ができるよう、効果的なマッチングの実施方法を検討すること。</p> <p>② 上記検討結果を踏まえ、全国数カ所でパイロット事業を実施すること。</p> <p>2. 成果物及び活用方法(施策への反映)</p> <p>1の結果を報告書として取りまとめること。</p> <p>※事業実施の際には、元気高齢者に対する効果的なアプローチのための研修に関する調査研究事業(NO.27)と連携を図ること。</p>	1,500万円